

随意契約締結状況(令和7年6月1日～令和7年8月31日)

No	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締結 した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約があった 場合にはその状況(平成19 年度以前省略)	昨年度の契約監視委員会の 審議を踏まえた見直し結果	契約監視委員会の所見
1	オンライン会議等用ネット ワーク環境の利用と再リー ス及び保守	総務課	R7.6.16	コムシス通産株式会 社 東京都港区白金3- 21-12	会計規程第41条第4項及び契約事務実施細則第29 条第1号  令和3年に一般競争入札により契約した案件の再 リース契約であり、他の業者からの調達は困難であ るため。また、他の業者による保守や管理を委託し た場合には、既存構成の把握や設定変更に伴う作 業が発生し、初期対応コストやトラブルリスクが高ま ることが想定されるため。		3,298,097	－	0	－	－	－	
2	人事給与システム及びマイ ナンバーシステム用仮想 サーバの構築業務	人事課	R7.6.23	キャノンITソリューショ ンズ株式会社 東京都品川区東品川 2-4-11	会計規程第41条第4項及び契約事務実施細則第29 条第1号  同社は新基幹サーバの導入企業であり、当該サー バの構築方法を熟知しており効率的及び安全な構 築が可能である。他企業へ依頼した場合、ノウハウ のない状態での構築となり、他稼働中の既存システ ムの運用に支障が生じる可能性があるため。		6,409,700	－	0	－	－	－	
3	人事給与システム移行及び 人事給与DB、マイナンバー DBの構築業務の委託	人事課	R7.6.23	One人事株式会社 東京都品川区南大井 6-26-2大森ベルポー トB館8階	会計規程第41条第4項及び契約事務実施細則第29 条第1号  人事給与システム及びマイナンバーシステムの開 発ベンダーかつシステムの導入及び導入後の保守 の委託先であり、システムを熟知していることから 効率的な移行が可能であり、また、導入後機構向け にカスタマイズ改修を行っていることから、当該改 修部分を含めて移行後の稼働保証ができるのは同 社だけであるため。		1,716,000	－	0	－	－	－	
4	労働政策研究・研修機構令 和9年度新規入職者採用活 動に係るナビサイトへの求 人情報掲載等について(マ イナビ2027の利用)	人事課	R7.6.30	株式会社マイナビ 東京都千代田区一ツ 橋1-1-1	会計規程第41条第4項及び契約事務実施細則第29 条第1号  ナビサイト形式の掲載媒体としての利用実績から 「マイナビ」が母集団形成に有効であることが明確 である。母集団形成時点で失敗すると、採用の量と 質どちらの担保も難しくなり、結果として採用人数未 達や質の低下という問題が発生する。また、マイナ ビは応募者への自由なファイル送信や管理項目の 自由な編集が可能であり、採用業務を効率化でき る機能を持つことから、マイナビの利用が不可欠で ある。上記の理由から、令和9年度の採用におい て、効果的に母集団を形成し、効率的な採用業務を 進めるために、当機構が求める要件を備える唯一 の媒体であるマイナビを選定した。		1,672,000	－	0	－	－	－	
5	Zoom Businessの調達につ いて	総務課	R7.7.7	富士テレコム株式会 社 東京都新宿区西新宿 6-5-1	会計規程第41条第4項及び契約事務実施細則第29 条第1号  現契約先が変更になった場合、現在契約しているラ イセンスと紐付けられているメールアドレスとの連携 が解消されるほか、現契約期間中にスケジュールリ ングされたオンライン会議の予定がすべてキャンセル となってしまう、業務上混乱を引き起こす恐れがあ るため。		2,211,110	－	0	－	－	－	

No	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締結 した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約があった 場合にはその状況(平成19 年度以前省略)	昨年度の契約監視委員会の 審議を踏まえた見直し結果	契約監視委員会の所見
6	「社会・経済の構造変化が進む中での企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究(JILPT 企業パネル調査)」の調査回答企業に対応する財務データ(「製造原価明細ファイル」等)の接続の使用許諾	労働市場・ 労働環境	R7.7.10	株式会社帝国データ バンク 東京都港区南青山2- 5-20	会計規程第41条第4項及び契約事務実施細則第29条第1号  機構が実施している「社会・経済の構造変化が進む中での企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究」では、企業基幹パネル調査を継続的に実施することとしており、この企業基幹パネル調査は、帝国データバンクの中小企業を中心とした企業モニターを対象とした調査と企業モニター以外の大企業対象の郵送調査によって構成されている。本調査の回答企業データに財務データを接続し、賃上げ、人材育成に関する2次分析を行うため、回答企業の財務データを保有し、データ接続が可能である帝国データバンクと随意契約を締結する。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるので公表しない。	1,646,011	—	0	—	競争性のない随意契約  令和4年度 アンケート調査「社会・経済の構造変化が進む中での企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究(企業基幹パネル調査)」の第1回調査の回答企業に対応する財務データの接続の業務委託 令和5年度 「社会・経済の構造変化が進む中での企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究(JILPT企業パネル調査)」の第1回・第2回調査の回答企業に対応する財務データの接続の業務委託 令和6年度 「社会・経済の構造変化が進む中での企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究(JILPT企業パネル調査)」の調査回答企業に対応する財務データの接続の業務委託	競争性のない随意契約  現行の契約形態を維持する。	
7	ウェブモニターアンケート調査「人への投資と企業戦略に関するパネル調査(第4回)」(2025年中小企業調査)の実施に係るデータ作成等業務委託	労働市場・ 労働環境	R7.8.4	株式会社帝国データ バンク 東京都港区南青山2- 5-20	会計規程第41条第4項及び契約事務実施細則第29条第1号  本調査は、同一企業を対象に継続的に調査を行うパネル調査として実施するため、第1回調査(2022年度)、第2回調査(2023年度)及び第3回調査(2024年度)の対象企業に関する情報を保有し、第1回調査・第2回調査・第3回調査と同一企業を対象とした調査を実施し、調査結果の接続が可能である株式会社帝国データバンクと随意契約を締結する。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるので公表しない。	10,970,344	—	0	—	競争性のない随意契約  令和2・3年度 新型コロナウイルスの感染拡大等が企業に及ぼす影響に関する調査 令和4年度 「社会・経済の構造変化が進む中での企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究(企業基幹パネル調査)」の実施に係るデータ作成等業務委託 令和5年度 ウェブモニターアンケート調査「人への投資と企業戦略に関するパネル調査(第2回)」(2023年中小企業調査)の実施に係るデータ作成等業務委託 令和6年度 ウェブモニターアンケート調査「人への投資と企業戦略に関するパネル調査(第3回)」(2024年中小企業調査)の実施に係るデータ作成等業務委託	競争性のない随意契約  現行の契約形態を維持する。	

No	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締結 した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約があった 場合にはその状況(平成19 年度以前省略)	昨年度の契約監視委員会の 審議を踏まえた見直し結果	契約監視委員会の所見
8	郵送アンケート調査「人への 投資と企業戦略に関するパ ネル調査(第4回)」(2025年 大企業調査)の実施に係る データ作成等業務委託	労働市場・ 労働環境	R7.8.5	株式会社帝国デー タバンク 東京都港区南青山2- 5-20	会計規程第41条第4項及び契約事務実施細則第29 条第1号  本調査は、同一企業を対象に継続的に調査を行う パネル調査として実施するため、第1回調査(2022 年度)、第2回調査(2023年度)及び第3回調査 (2024年度)の対象企業に関する情報を保有し、第 1回調査・第2回調査・第3回調査と同一企業を対象 とした調査を実施し、調査結果の接続が可能である 株式会社帝国データバンクと随意契約を締結する。	同種の他の契 約の予定価格 を類推される おそれがある ので公表しな い。	5,992,921	—	0	—	競争性のない随意契約  令和4年度 「社会・経済の構造変化が進 む中での企業の人材戦略の 変化が経営や労働市場に及 ぼす影響に関する研究(企業 基幹パネル調査)」の実施に 係るデータ作成等業務委託 令和5年度 郵送アンケート調査「人への 投資と企業戦略に関するパ ネル調査(第2回)」(2023 年 大企業調査)の実施に係る データ作成等業務委託 令和6年度 郵送アンケート調査「人への 投資と企業戦略に関するパ ネル調査(第3回)」(2024年 大企業調査)の実施に係る データ作成等業務委託	競争性のない随意契約  現行の契約形態を維持す る。	